

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成24年6月25日

**【事業年度】** 第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 福留八ム株式会社

**【英訳名】** FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島修治

**【本店の所在の場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理支援部長 明石嘉典

**【最寄りの連絡場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理支援部長 明石嘉典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,092,286	32,192,729	29,886,172	29,682,546	28,747,716
経常利益 (千円)	146,427	514,207	816,875	614,686	509,118
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	172,939	180,647	343,444	111,223	219,807
包括利益 (千円)				96,849	355,694
純資産額 (千円)	4,105,052	4,207,969	4,523,819	4,472,263	4,777,675
総資産額 (千円)	17,628,177	18,011,632	17,667,012	17,385,129	17,552,478
1株当たり純資産額 (円)	241.90	248.10	266.79	267.69	285.98
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( ) (円)	10.19	10.65	20.26	6.63	13.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.3	23.4	25.6	25.7	27.2
自己資本利益率 (%)	3.9	4.3	7.9	2.5	4.8
株価収益率 (倍)		18.9	12.1	35.0	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,599	1,148,223	1,168,019	768,073	768,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,793	214,223	368,302	154,481	303,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,547	154,266	654,871	559,986	644,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,337,630	3,117,363	3,262,209	3,315,814	3,135,613
従業員数 (名)	480	481	484	474	453
(外書、平均臨時 雇用者数(名))	(212)	(207)	(244)	(238)	(218)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,723,143	31,799,427	29,497,018	29,333,575	28,493,099
経常利益 (千円)	181,531	465,781	819,398	616,729	473,463
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	214,305	149,678	348,003	113,643	189,648
資本金 (千円)	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370
発行済株式総数 (千株)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
純資産額 (千円)	4,392,353	4,464,306	4,784,717	4,735,583	5,010,838
総資産額 (千円)	17,861,098	18,203,465	17,878,278	17,598,368	17,767,671
1株当たり純資産額 (円)	258.89	263.27	282.24	283.51	300.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	4.00 ( )	5.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( ) (円)	12.63	8.82	20.53	6.77	11.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.6	24.5	26.8	26.9	28.2
自己資本利益率 (%)	4.5	3.4	7.5	2.4	3.9
株価収益率 (倍)		22.8	11.9	34.3	23.5
配当性向 (%)		45.4	24.4	44.3	26.4
従業員数 (名)	444	444	448	437	441
(外書、平均臨時 雇用者数(名))	(179)	(166)	(193)	(198)	(197)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
- 2 平成22年3月期の1株当たり配当額5円には、特別配当2円を含んでおります。また、平成21年3月期の1株当たり配当額4円には、記念配当1円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期、第59期、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(福留食品工業株式会社、本店：広島市福島町、形式上の存続会社)は、福留ハム株式会社(本店：広島市福島町、実質上の存続会社)の株式額面金額を500円から50円に変更するため、昭和37年8月1日(登記日昭和37年9月25日)を合併期日として同社を吸収合併し、昭和37年9月25日に商号を福留ハム株式会社に変更いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、従って下記の沿革については別段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	概要
昭和23年3月	初代取締役社長中島治が広島市福島町において食肉加工品の製造販売を目的として個人経営で福留ハム製造所を創設。
33年3月	福留ハム製造所を株式会社に改組し、福留ハム株式会社を設立。本店を広島市福島町に置き、初代社長に中島治就任。食肉及び食肉加工品の製造販売を開始。
37年3月	小倉市末広町に小倉工場新設。同所に九州支社開設。
37年9月	株式の額面変更のため、福留食品工業株式会社に吸収合併され、福留ハム株式会社に商号変更。
40年4月	広島県安佐郡可部町に広島工場新設。
48年1月	佐賀県神埼郡神埼町にカット肉処理加工の子会社、(株)佐賀福留を設立。
52年10月	熊本県鹿本郡植木町に熊本工場新設。
53年12月	広島市可部町に本店を移転。広島市橋本町に本社事務所を開設。
54年10月	宮崎県宮崎市にカット肉処理加工の子会社、(株)宮崎福留を設立。
55年4月	千葉県松戸市に東京工場新設。
57年7月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)小倉フーズを設立。
58年2月	広島市安佐南区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)広島フーズを設立。
59年10月	広島工場敷地内にソーセージの一貫生産工場建設。
61年3月	広島市西区に食肉及び食肉加工品の小売部門の子会社、(株)福留商店を設立。
62年1月	広島市西区草津港に本社ビルを新築し、同所に本店及び本社事務所を移転。
62年1月	(株)佐賀福留は、佐賀県神埼郡神埼町より広島市西区草津港に本社を移転。
62年1月	(株)宮崎福留は、宮崎県宮崎市より広島市西区草津港に本社を移転。
62年9月	広島証券取引所に上場。
62年11月	東販食品(株)の株式を100%取得し子会社化。(福留東販(株))
63年11月	広島市西区草津港に生鮮肉及び食肉加工品の包装専門工場(パックセンター)新設。
平成元年9月	埼玉県北埼玉郡大和町に関東工場新設。
2年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
3年4月	(株)広島フーズは、(株)小倉フーズを吸収合併し、広島・小倉フーズ(株)に改称、広島市西区草津港に本社を移転。
3年5月	広島市安佐北区に原料仕入担当の子会社、(株)福留を設立。(現 連結子会社)
4年12月	千葉県松戸市にデリカ製品製造の子会社、松戸福留(株)を設立。(現 連結子会社)
6年3月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、小倉フーズ(株)を設立。
8年2月	広島工場敷地内にクリーンパック工場建設。
8年7月	(株)佐賀福留が、(株)宮崎福留を吸収合併。(現 連結子会社)
9年6月	(有)福留商店を(株)に社名変更。広島市西区草津港に本社を移転。
11年6月	熊本県菊池郡七城町に熊本新工場新設。 旧熊本工場(熊本県鹿本郡植木町)を閉鎖。
12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるもの)
13年3月	小倉工場を売却。
14年1月	関東工場を閉鎖。
14年9月	福留東販(株)を吸収合併。
15年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
17年3月	小倉フーズ(株)を吸収合併。
18年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約書を締結。
18年6月	佐賀県枝肉出荷(株)の株式を取得し子会社化。(現 連結子会社)
21年2月	(株)広島フーズは(株)福留ハムパックセンターに社名を変更。
24年1月	(株)福留ハムパックセンター・(株)福留を吸収合併。 松阪ハム(株)との業務提携契約書を締結。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社の原料供給を目的とする子会社2社、食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社1社、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社1社により構成され、食肉及び食肉製品の加工及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (加工食品事業)

当事業においては、ハム、プレスハム、ソーセージ、惣菜等を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

松戸福留(株)

#### (食肉事業)

当事業においては、食肉及び食肉包装加工製品を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

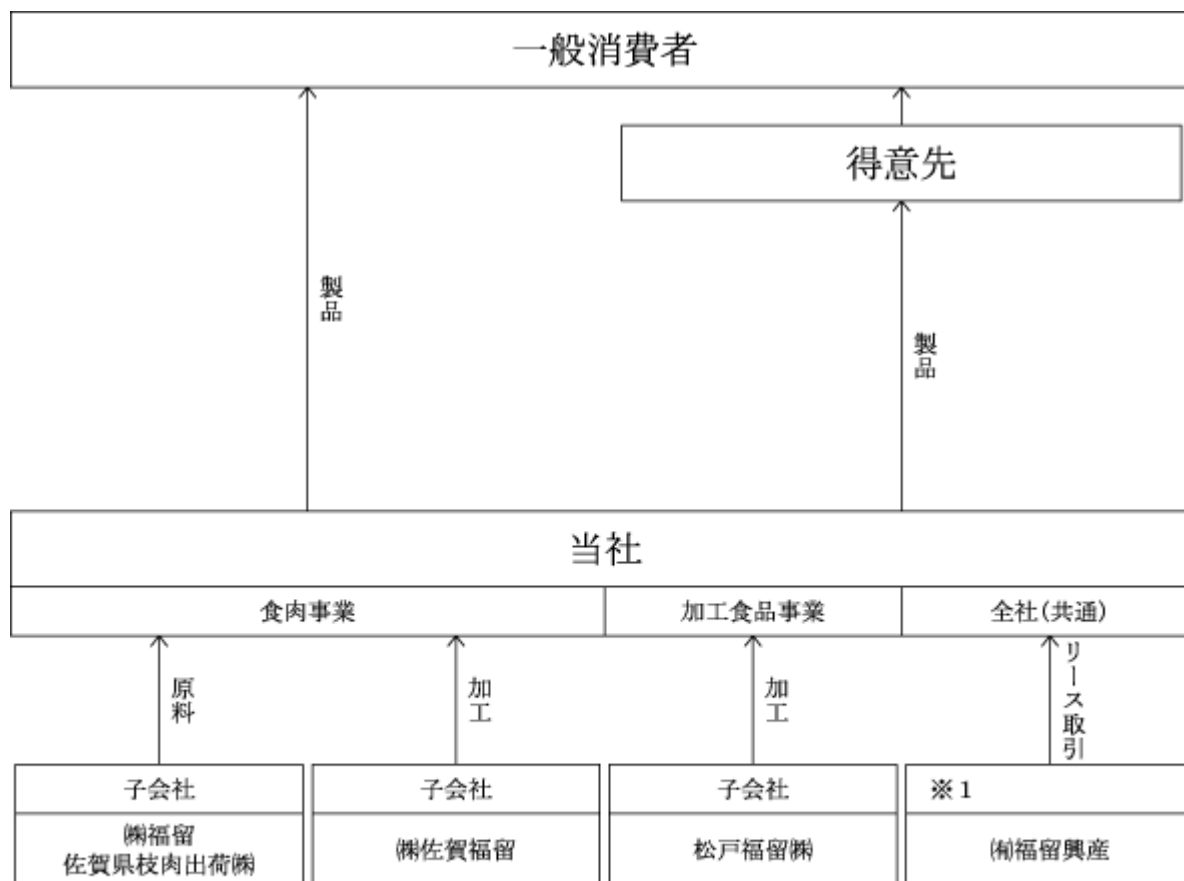
(製造)

(株)佐賀福留

(仕入)

(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連当事者

(役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む))

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)佐賀福留	広島市西区	20,000	食肉事業	100	食肉の処理加工 役員の兼任 3 名 工場用建物貸与
(株)福留	広島市安佐北区	10,000	食肉事業	100	食肉の仕入 資金の貸付 役員の兼任 3 名
松戸福留(株)	千葉県松戸市	50,000	加工食品事業	100	食肉の処理加工 資金の貸付 役員の兼任 4 名
佐賀県枝肉出荷(株)	佐賀県神崎市	43,000	食肉事業	97.7	食肉の仕入 役員の兼任 2 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社はいずれも特定子会社に該当しません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	291 (177)
食肉事業	129 ( 39)
全社(共通)	33 ( 2)
合計	453 (218)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
441(197)	40.8	17.0	4,771

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	287 (166)
食肉事業	121 ( 29)
全社(共通)	33 ( 2)
合計	441 (197)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

組合名 福留ハム労働組合(昭和43年4月10日結成)

組合員数 331名(平成24年3月31日現在)

所属上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会

労使関係は、相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、甚大な被害を及ぼした東日本大震災の影響も厳しい状況から持ち直しの動きがみられたものの、デフレの影響や雇用不安などから個人消費の低迷が続き、さらに欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりや急激な円高の持続など経済環境は引続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、牛肉のセシウム汚染問題や食中毒事件等の影響による需要の低迷や、包装資材及び燃料の高騰による製造コストの上昇及び消費者の節約志向や市場競争激化による加工食品価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、連結子会社の吸収合併や松阪ハム株式会社との業務提携を行い経営基盤の充実を図るとともに、引続き「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念の浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」のさらなる浸透を図り、コスト削減に努めてまいりました。

販売に関しましては、「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」シリーズに「野菜入りハンバーグ」を新たに加え販売強化を図るとともに、当社ホームページをリニューアルし商品紹介を充実させました。また、ネット通販分野での販売強化を図るためDS事業部を設置し、ネットショップ「夢ネットふくとめ」を立ち上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、287億47百万円(前年同期比3.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は5億15百万円(前年同期比20.9%減)、経常利益は5億9百万円(前年同期比17.2%減)、当期純利益は2億19百万円(前年同期比97.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、ハム・ソーセージ等においては、消費者の低価格志向や企業間競争の激化に伴う販売価格の下落により低迷するなか、期末に当社ソーセージの主力である「花ソーセージ」がテレビの放映効果で好調に推移いたしました。また、「野菜入りハンバーグ」を新たに加えた「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」シリーズは、引続き好調に推移いたしました。

その結果、売上高は136億36百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は6億77百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

#### 食肉事業

食肉事業につきましては、国内牛肉・国内豚肉とも、セシウム問題や需要の低迷などにより売上高、数量とも減少いたしました。輸入食肉につきましては、好調に推移し、売上高、数量ともに前年を上回りました。

その結果、売上高は151億11百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)は2億75百万円(前年同期比32.5%減)となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ1億80百万円減少の31億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億68百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億47百万円、減価償却費4億64百万円と売上債権の増加4億22百万円及び法人税等の支払額2億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億44百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5億43百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	7,948,980	109.3
食肉事業	4,688,177	83.4
合計	12,637,157	98.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産ではなく見込生産を行っております。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	2,262,776	95.2
食肉事業	8,298,548	95.5
合計	10,561,325	95.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	13,636,082	98.6
食肉事業	15,111,633	95.3
合計	28,747,716	96.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

食品業界全体を取り巻く環境は、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、デフレの長期化や雇用不安による個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況に係るもの

当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっております。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続するものと予想されます。

当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用しておりますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 財務状態及び会計基準適用の影響について

##### 有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度において、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設の際には、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引の継続性について

当社グループは、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。

当社グループは、主要製品に使用される原材料の大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結しておりません。

#### (4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けております。

自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要がある、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されております。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

#### (5) 家畜の疫病に係るもの

当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)や口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザや口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、加工食品事業において、開発本部を中心に行っており「食品の特性と安心・安全・美味しさを追求し、健康と感動と笑顔のある楽しい食生活を演出するとともに人に対する優しさ」を経営方針としております。

当連結会計年度におきましては、ハム・ソーセージの分野におきましては、当社の基幹ブランドである『ロマンティック街道』シリーズにリーズナブルな価格帯の商品として「ももハム」・「ベーコン」・「ブラトブルスト（焼ソーセージ）」・「ヴィエナブルスト」を発売いたしました。さらに、従来のブランド商品の幅を広げ、DLG（ドイツ農業協会）国際食品品質競技会の金メダル商品の品揃えを拡充いたしました。また、製法や添加物や調味料にこだわった、「おいしい」シリーズ「藻塩が決めてのおいしいももハム」・「醤油が決めてのおいしい焼豚」を発売いたしました。

惣菜の分野におきましては、昨年発売いたしました、「ソースが決めての美味しいハンバーグ」シリーズのご好評にお答えして、和の美味しさを極めた、「野菜入りハンバーグ」を発売いたしました。

衣商材の分野におきましては、こだわりの食材を使用して、「明太子コロッケ」・「キャベツメンチカツ」・「ホルモンコロッケ」を発売いたしました。

今後もオンリーワン商品の開発に徹し、お客様に愛される商品開発を目指してまいります。さらに、コンプライアンス・トレーサビリティ等、食の安全追及を含め、素材の特性や美味しさの追求、食シーンの提案など、多岐にわたり、仕入・加工・販売部門との連携を取り、常に迅速な研究開発を行なってまいります。

当連結会計年度における研究開発費は1億66百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析結果は、以下のとおりであります。

### 1 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加の175億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加の80億99百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金4億22百万円の増加と原材料及び貯蔵品34百万円及び現金及び預金80百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少の94億53百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等1億80百万円の増加と有形固定資産の減価償却実施額等2億20百万円の減少等によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少の127億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加の93億81百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億46百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少の33億93百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金1億22百万円の増加等と長期借入金5億円の減少等によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加の47億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億69百万円の増加等によるものであります。

## 2 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、287億47百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

セシウム問題による風評被害、消費者の節約志向等による需要の低迷及び、価格競争の激化など厳しい販売環境のなか、加工食品事業では「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」シリーズ、食肉事業では輸入食肉が好調に推移したものの、売上高は減少いたしました。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、包装資材及び燃料の高騰による製造コストの上昇など厳しい状況で推移しましたが、売上高の減少等の要因により、前連結会計年度に比べ7億52百万円の減少の231億93百万円となりました。

販管費及び一般管理費は、経費の効果的な活用と削減に注力した結果、前連結会計年度に比べ46百万円減少の50億39百万円となりました。

### (営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、1億16百万円計上しております。これは、受取配当金20百万円、不動産賃貸料59百万円等によるものであります。

営業外費用は、1億22百万円計上しております。これは、支払利息1億15百万円等によるものであります。

### (特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、45百万円計上しております。これは、収用補償金38百万円等によるものであります。

特別損失は、1億7百万円計上しております。これは、減損損失86百万円、有形固定資産除却損20百万円等によるものであります。

### (当期純損益)

当連結会計年度における当期純損益は、前連結会計年度に比べ1億8百万円増加し、2億19百万円となりました。

## 3 キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ1億80百万円減少の31億35百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、7億68百万円（前連結会計年度は7億68百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億47百万円、減価償却費4億64百万円、売上債権の増加4億22百万円及び法人税等の支払額2億79百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3億3百万円（前連結会計年度は1億54百万円の資金使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、6億44百万円（前連結会計年度は5億59百万円の資金使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5億43百万円等によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億40百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 加工食品事業

当連結会計年度においては、広島工場・熊本工場等における生産設備の合理化と更新を中心とする総額2億62百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 食肉事業

当連結会計年度においては、佐賀工場等における改修工事や設備の更新を中心とする総額73百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 全社（共通）

当連結会計年度においては、提出会社において改修工事を中心とする総額3百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (広島市西区)		会社統括 設備	101,361		433,108 (1,770)	2,061		536,531	49 ( 5)
広島工場 (広島市安佐 北区)	加工食品 事業	生産設備	440,894	245,504	67,056 (22,508)	13,697	179,214	946,367	95 (105)
熊本工場 (熊本県菊池 市)	加工食品 事業	生産設備	919,403	81,246	439,790 (34,359)	6,107	80,535	1,527,084	54 ( 60)
広島パッ クセン ター (広島市西 区)	加工食品 事業	生産設備	86,342	2,883	621,137 (2,640)	431		710,795	3 ( 7)
広島支店 (広島市西 区)	加工食品 事業・食 肉事業	販売設備	185,875	0	( )	121	14,888	200,885	21 ( 1)

- (注) 1 上記従業員数の( )は臨時従業員数であります。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	年間リース料(千円)
コンピュータ機器	258	33,054
車両運搬具	180	146,070

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資 産		合計
松戸福留 (株)	本社工場 (千葉県 松戸市)	加工食品 事業	生産設備	67,609	6,134	871,000 (2,932)	274		945,018	[ 4 ] ( 8)
(株)福留	広島支店 (広島市 西区)	食肉事業	販売設備			518,062 (1,983)			518,062	

- (注) 1 上記従業員数の[ ]は提出会社からの出向によるものであります。  
 2 上記従業員数の( )は臨時従業員数であります。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	17,000,000	17,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日(注)		17,000,000		2,691,370	905,172	1,503,937

(注) 資本準備金の減少は、欠損金の補填によるもの(平成14年6月27日開催の株主総会決議)であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	89			2,025	2,130	
所有株式数 (単元)		1,490	139	7,236			8,023	16,888	112,000
所有株式数 の割合(%)		8.83	0.82	42.85			47.50	100.00	

(注) 自己株式は298,214株であり298単元は「個人 その他」、214株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実質的な保有株式数は297,214株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,732	10.19
福原康彦	広島市西区	642	3.78
滝沢八ム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	384	2.26
中島修治	広島市西区	341	2.01
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	294	1.73
福留八ム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	283	1.67
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		9,993	58.78

(注) 1 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式297千株(1.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,591,000	16,591	
単元未満株式	普通株式 112,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,591	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	297,000		297,000	1.75
計		297,000		297,000	1.75

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は【発行済株式】に記載のとおり「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	713	171
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	297,214			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月14日 取締役会決議	50,108	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	218	230	280	274	298
最低(円)	115	132	190	215	230

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	246	249	257	265	276	298
最低(円)	239	238	242	251	262	262

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福原 康彦	昭和20年6月12日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 当社常務取締役就任 昭和61年5月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社取締役副社長就任 昭和63年12月 当社代表取締役副社長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成4年4月 (有)福留興産代表取締役就任(現任) 平成5年6月 佐賀県枝肉出荷(株) 代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	642
代表取締役 社長	CEO 兼DSカンパ ニーCOO 兼支援カンパ ニー総合本部人 財育成責任者	中島 修治	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年4月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 昴(株)代表取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 当社CEO(現任)及び支援共通カ ンパニーCOO 平成18年2月 当社営業・支援掌管役員兼企画開 発本部長 平成19年2月 当社経営管理本部長 平成21年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成担当 平成22年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成責任者 平成23年5月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本部人財育成責任者 平成24年2月 当社DSカンパニーCOO兼支援 カンパニー総合本部人財育成責任 者(現任)	(注)4	341
専務取締役	加工カンパニー COO 兼加工食品事業 部長 兼加工食品事業 部製造部長 兼加工食品事業 部仕入部長 生 産革新本部長支 援カンパニー総 合本部生産革新 責任者	國房 博幸	昭和26年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年5月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成10年5月 (株)福留代表取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成13年2月 昴(株)代表取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成14年6月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成15年2月 当社加工カンパニーCOO(現任) 兼ハムソー事業部長兼デリカ事業 部長 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社生産革新本部長(現任) 平成18年2月 当社ハムソー事業部製造管理部長 平成20年6月 当社加工食品事業部長(現任) 平成21年1月 当社支援カンパニー総合本社品質 担当 平成21年3月 加工食品事業部製造部長(現任) 平成21年5月 支援カンパニー総合本社生産革新 担当 平成21年6月 (株)福留ハムパックセンター 代表取締役就任 平成22年1月 当社支援カンパニー総合本社品質 責任者 支援カンパニー総合本社生産革新 責任者 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年7月 当社加工食品事業部仕入部長(現 任) 平成23年5月 支援カンパニー総合本部生産革新 責任者(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業カンパニー C O O 兼営業本部長 兼営業本部営業 管理部長 兼 支援カンパニー 総合本部販売革 新責任者	福川 博美	昭和23年 8月 7日生	昭和47年12月 当社入社 平成10年 6月 当社取締役就任 平成13年 9月 当社常務取締役就任 平成14年 2月 当社取締役 平成15年 2月 当社営業カンパニーC O O兼営業 本部長(現任) 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年 3月 当社営業本部営業管理部長 平成18年 2月 当社広島支社長兼広島支社特販営 業部長 平成21年 5月 支援カンパニー総合本社販売革新 担当 平成22年 1月 支援カンパニー総合本社販売革新 責任者 平成22年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成23年 5月 支援カンパニー総合本部販売革新 責任者(現任) 平成24年 2月 当社営業本部営業管理部長(現任)	(注) 4	28
取締役	研究開発カンパ ニーC O O 専 務執行役員 開 発本部長 兼 企画開発部長兼 支援カンパニー C O O 兼総 合本部本部長兼 開発革新責任者 兼広報責 任者総技師長 兼D Sカンパ ニー事業部長 兼D S部部长 兼昂事業部長	目 貫 啓 治	昭和30年12月 1日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 9年 2月 当社デリカ事業部副事業部長 平成12年 2月 当社執行役員開発本部長 平成14年 2月 当社開発本部長兼デリカ事業部長 平成17年 6月 当社中国推進室長 平成18年 8月 当社惣菜事業部長 平成19年 2月 当社企画開発本部長兼技師長 平成21年 1月 当社執行役員総合本社開発担当兼 広報担当 平成21年 8月 当社常務執行役員支援本部長兼企 画支援部長兼開発部長兼総技師長 平成22年 2月 総合本社開発担当兼広報担当 当社専務執行役員(現任) 支援本 部長兼企画支援部長兼開発本部長 (現任) 兼企画開発部長(現任) 兼総技師長(現任) 総合本社開発責任者兼広報責任者 平成22年11月 研究開発カンパニーC O O(現任) 平成23年 5月 支援カンパニー総合本部本部長兼 開発革新責任者兼広報責任者(現 任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任) 平成24年 1月 支援カンパニー昂事業部長 平成24年 2月 当社D SカンパニーD S事業部長 兼D S部長兼昂事業部長(現任) 平成24年 4月 当社支援カンパニーC O O(現任)	(注) 4	2
取締役	執行役員 営 業カンパニー営 業本部副本部長 兼営業本 部特販部長	草 場 利 行	昭和29年12月26日生	昭和52年 4月 当社入社 平成14年 2月 当社九州営業部長 平成19年 2月 当社営業カンパニー営業本部副本 部長(現任) 平成21年 3月 当社執行役員(現任) 平成22年 2月 当社九州広域営業部長 平成23年 6月 当社取締役就任(現任) 平成24年 4月 当社営業本部特販部長(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 支援カンパニー副 C O O 兼総 合本部戦略事業 責任者 兼 D S カンパニー 昂事 業部副事業部長 兼外食フー ドサービス部長	福原 治彦	昭和45年1月7日生	平成10年4月 当社入社 平成18年10月 当社輸入ミート部副部長 平成20年5月 当社食肉事業部副事業部長 平成21年1月 当社支援本部副本部長 平成21年8月 総合本社事業担当 当社執行役員(現任) 総合本社事業担当兼フードサー ビス担当 平成23年4月 総合本社戦略事業責任者 平成23年5月 総合本部戦略事業責任者(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年1月 当社支援カンパニー 昂事業部副事 業部長兼外食フードサービス部長 平成24年2月 当社 D S カンパニー 昂事業部副事 業部長兼外食フードサービス部長 (現任) 平成24年4月 当社支援カンパニー副 C O O (現 任)	(注) 4	294
常勤監査役		岩崎 紘一	昭和22年9月4日生	昭和42年10月 当社入社 平成元年7月 当社販売企画部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役就任 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	40
常勤監査役		吉田 裕二	昭和23年7月17日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長 平成11年9月 当社執行役員経理部長 平成17年5月 当社管理本部長兼債権管理室長 平成19年2月 当社支援共通カンパニー最高財務 責任者 平成20年3月 当社常務執行役員経営管理本部最 高財務責任者 平成22年7月 当社常勤顧問 C S R 経営管理担当 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	6
監査役		白井 公哉	昭和13年3月26日生	平成9年7月 広島西税務署長辞職 平成9年8月 白井公哉税理士事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		立岩 弘	昭和14年3月2日生	昭和55年3月 大阪地方検察庁堺支部検事辞職 昭和55年5月 弁護士登録 立岩弘法律事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,379

- (注) 1 取締役会長 福原康彦は、取締役社長 中島修治の実兄であります。  
 2 取締役 福原治彦は、取締役会長 福原康彦の長男であります。  
 3 監査役 白井公哉及び立岩弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
 あります。  
 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
 あります。  
 6 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
 あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

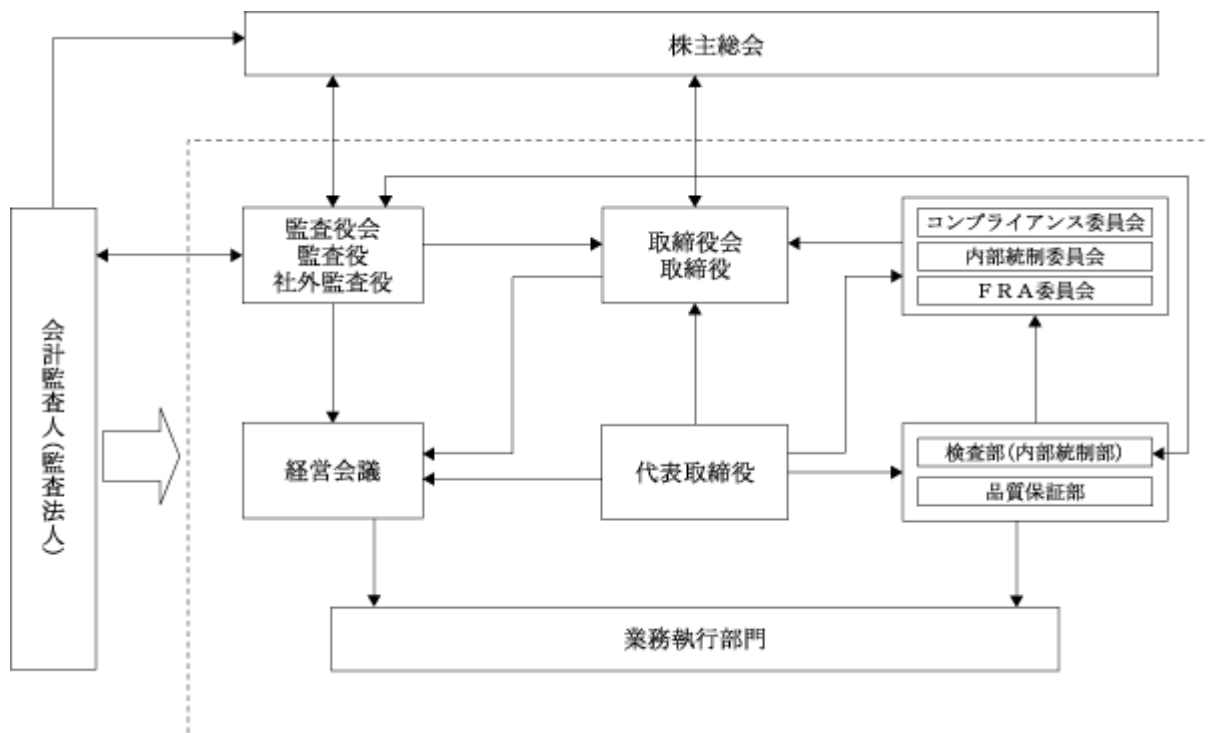
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主、消費者及び地域などから支持され、信頼される企業経営を実現することであるとと考えております。

このような観点から、より健全且つ効率的な経営を目指し、意思決定の透明性、迅速性に加え経営監視機能の充実、強化が重要であり、また、その根底にあるものは、コンプライアンス経営の実践であると考えております。なお、平成15年3月に「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにコーポレート・ガバナンスの充実のため「内部統制委員会」、「FRA(福留ハム・リスクマネジメント・アクション)委員会」を設置し法令順守及びリスクマネジメントのため体制の強化、確立を図っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

( ) 会社の機関及び内部統制の関係図

- a 当社は、監査役会制度を採用しております。
- b 社外取締役、社外監査役の選任状況  
 監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外取締役の選任はありません。
- c 業務執行・監視の仕組み  
 以下に示すとおりです。



- d 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況  
 会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し公平不偏な立場から監査が実施される状況を整備しております。  
 また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。



( )会社の機関の内容

取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項について意思決定をするとともに、業務執行の監督を行っております。

経営会議は、代表取締役を含め各部門の執行責任者及び主要部長で構成され、月々の経営計画の実施状況の確認と重要施策の決定並びに中・長期的課題に対する取組みの進捗状況の確認など業務執行の意思統一を図る目的で月3回開催し、意思決定の透明性と迅速化を図っております。

監査役会は、4名(うち社外監査役2名)で構成され監査方針や業務監査の方法等について協議し、監査実務の効率性、網羅性が保てるよう運営しております。

監査役は、毎回の取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監督するとともに議案に関して意見を述べ、また、経営会議等主要諸会議への出席や、事業所等への直接監査の実施などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

( )内部統制システム整備の状況

当社は、会社の持続的な成長・発展のため並びに株主・顧客の方々からの支持を得、信頼される企業経営を実現させるため、従来の内部監査システムが、有効且つ効率的に機能し、経営の透明性を図る監視機能として、取締役の職務の執行に必要な法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及びその他株式会社の業務の適正性を確保するために必要な体制を整備し、取締役はもろん企業全体が合理的に事業を遂行することを考慮し内部統制システムを構築しております。

( )内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、検査部(4名)が実施しております。

検査部の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度代表取締役及び監査役会への報告書で確認しております。

監査役監査は、監査役4名(うち2名社外監査役)が年次の監査計画に基づく監査の実施や取締役会及び経営会議等、主要な会議への出席により経営の監視をおこなっております。なお、社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と検査部は、監査役会開催後、定期的に内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

また、監査役と会計監査人は、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要都度相互の情報交換・意見交換や、監査役が会計監査人による実地棚卸等の実査に立ち会うなど連携を密にして、内部管理体制の充実を図っております。

( )会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、世良敏昭及び中原晃生であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名及びその他3名であります。

会計監査は同監査法人に正しい経営情報を提供し公平不偏の立場から監査が実施される状況を整備しております。

( ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、監査役設置会社で監査役4名（うち社外監査役2名）であり、監査の独立性、客観性を確保することを目的として社外監査役を選任しております。社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役立岩弘氏は、弁護士として法律の専門家としての豊富な経験と知見を有しております。なお、立岩氏は、当社の顧問弁護士であります。その他利害関係はありません。

監査役は、毎回の取締役会を始め経営会議等主要な会議への出席や、事業所等への監査の実施及び会計監査人・内部監査部門との連携などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行なわれることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年3月に代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を発足させ、平成17年3月に「個人情報保護に関する法律」などの法令に則り「コンプライアンス委員会」内に包含した体制を整備するなど法令順守のための体制の強化、確立を図っております。その主な内容はグループ各社及び取引先各社への立ち入り検査と指導状況の報告であり、個々の改善を指示し実施の確認をいたしております。

また、総務支援部に法務担当を設置して、製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制のみならず、全般的な法令順守体制を強化いたしました。

さらに、平成21年7月に「F R A（福留ハム・リスクマネージメント・アクション）委員会」を発足させ、感染症対策・事故対策・災害対策・製品事故対策・法令違反对策・社員の不正対策・環境汚染対策・インフラ対策の8つの項目に対しマニュアルを策定し、未然防止対策・危機管理体制を整備いたしました。

なお、コンプライアンス経営を確固としたものにするため、問題点の早期発見と早期対応することを目的として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務支援部内に設けております。

## 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	108,048	93,778			14,269	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,905	11,053			852	4
社外監査役	2,584	2,400			184	2

- (注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は存在しないため記載を省略しております。
- 2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日の第38回定時株主総会において月額12,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日の第46回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 5 上記の退職慰労金の額は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

### 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月31日、中間配当が毎年9月30日であります。その他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株式の保有状況

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- |                |             |
|----------------|-------------|
| a 銘柄数          | 31銘柄        |
| b 貸借対照表計上額の合計額 | 1,653,163千円 |

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	207,531	337,031	企業間取引の強化
(株)広島銀行	572,678	206,736	株式の安定化
(株)イズミ	155,264	183,987	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	248,532	172,233	株式の安定化
滝沢ハム(株)	500,000	156,500	株式の安定化
イオン(株)	84,063	81,037	企業間取引の強化
(株)オーエムツーネット ワーク	134,086	56,450	企業間取引の強化
(株)丸久	41,611	32,873	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグ ループ	42,343	32,604	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	120,733	28,855	株式の安定化
みずほ証券(株)	101,600	22,453	株式の安定化
(株)サンデーサン	33,000	20,460	企業間取引の強化
林兼産業(株)	200,000	18,600	企業間取引の強化
(株)福岡フィナンシャルグ ループ	48,005	16,609	株式の安定化
(株)オリンピック	9,561	5,593	企業間取引の強化
(株)ハローズ	6,543	4,541	企業間取引の強化
(株)モンテカルロ	80,000	3,600	株式の安定化
(株)トーホー	7,560	2,298	企業間取引の強化
(株)スーパー大栄	9,000	1,890	企業間取引の強化
相模ハム(株)	33,000	1,353	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1,011	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	1,000	620	株式の安定化
住金物産(株)	2,517	495	企業間取引の強化
積水ハウス(株)	500	390	株式の安定化
(株)丸和	19,500	214	企業間取引の強化

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	208,257	384,026	企業間取引の強化
(株)イズミ	155,264	242,367	企業間取引の強化
(株)広島銀行	572,678	216,472	株式の安定化
(株)伊予銀行	248,632	182,247	株式の安定化
滝沢ハム(株)	500,000	175,000	株式の安定化
イオン(株)	85,029	92,511	企業間取引の強化
(株)オーエムツーカー ネットワーク	144,006	74,163	企業間取引の強化
(株)丸久	43,408	34,292	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャル グループ	42,341	31,840	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	120,733	28,251	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャル グループ	150,768	20,353	株式の安定化
(株)サンデーサン	33,000	19,668	企業間取引の強化
(株)福岡フィナンシャル グループ	48,005	17,617	株式の安定化
林兼産業(株)	200,000	16,000	企業間取引の強化
(株)オリンピック	10,692	8,308	企業間取引の強化
(株)ハローズ	7,353	5,250	企業間取引の強化
(株)トーホー	7,560	2,343	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	1,815	1,938	企業間取引の強化
(株)スーパー大栄	9,000	1,620	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1,044	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	1,000	655	株式の安定化
住金物産(株)	2,517	563	企業間取引の強化
積水ハウス(株)	500	405	株式の安定化

( ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	2,000
連結子会社				
計	25,000		25,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて、日本会計基準との差異調査、IFRS適用による影響調査並びにIFRSに基づく財務情報に係る修正仕訳に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体等の主催するセミナーへ参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,485,814	3,405,613
受取手形及び売掛金	2,948,263	3,371,216
商品及び製品	884,119	870,707
仕掛品	49,136	50,135
原材料及び貯蔵品	315,979	281,750
前払費用	30,479	20,045
繰延税金資産	106,179	95,747
その他	4,180	6,960
貸倒引当金	6,524	3,009
流動資産合計	7,817,628	8,099,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,613,691	2,385,409
機械装置及び運搬具（純額）	432,148	374,395
土地	3,350,829	3,350,427
リース資産（純額）	293,904	366,141
その他	38,173	31,495
有形固定資産合計	6,728,747	6,507,869
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	2,526	1,832
無形固定資産合計	23,727	23,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487,723	1,667,764
出資金	85,067	85,517
敷金及び保証金	132,551	133,259
保険積立金	20,428	21,107
繰延税金資産	1,009,809	948,659
その他	264,922	251,441
貸倒引当金	185,476	185,341
投資その他の資産合計	2,815,025	2,922,408
固定資産合計	9,567,500	9,453,311
資産合計	17,385,129	17,552,478

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,312,981	3 2,559,963
短期借入金	3 5,857,350	3 5,853,600
未払金	3 451,872	3 483,486
未払費用	86,738	89,742
未払法人税等	128,931	34,581
賞与引当金	216,843	214,546
リース債務	72,962	103,515
その他	70,792	42,240
流動負債合計	9,198,472	9,381,676
固定負債		
長期借入金	3 1,466,500	3 966,500
退職給付引当金	1,766,515	1,889,308
役員退職慰労引当金	215,926	228,731
リース債務	225,390	268,399
その他	40,060	40,186
固定負債合計	3,714,393	3,393,126
負債合計	12,912,865	12,774,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	298,158	467,855
自己株式	73,862	74,034
株主資本合計	4,419,603	4,589,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,675	187,564
その他の包括利益累計額合計	51,675	187,564
少数株主持分	984	982
純資産合計	4,472,263	4,777,675
負債純資産合計	17,385,129	17,552,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,682,546	28,747,716
売上原価	1, 3 23,945,786	1, 3 23,193,312
売上総利益	5,736,759	5,554,404
販売費及び一般管理費	2, 3 5,085,654	2, 3 5,039,208
営業利益	651,104	515,196
営業外収益		
受取利息	1,400	2,307
受取配当金	20,253	20,124
不動産賃貸料	47,830	59,640
その他	23,534	34,067
営業外収益合計	93,018	116,140
営業外費用		
支払利息	128,356	115,578
その他	1,080	6,639
営業外費用合計	129,437	122,218
経常利益	614,686	509,118
特別利益		
有形固定資産売却益	4 190	4 4,878
投資有価証券売却益	-	2,304
収用補償金	-	38,570
特別利益合計	190	45,752
特別損失		
有形固定資産除却損	5 8,641	5 20,940
投資有価証券評価損	179,973	214
投資有価証券売却損	48	-
減損損失	-	6 86,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,656	-
特別損失合計	204,319	107,210
税金等調整前当期純利益	410,558	447,660
法人税、住民税及び事業税	317,165	184,500
法人税等調整額	17,829	43,354
法人税等合計	299,336	227,854
少数株主損益調整前当期純利益	111,221	219,805
少数株主損失( )	1	1
当期純利益	111,223	219,807

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	111,221	219,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,372	135,888
その他の包括利益合計	14,372	135,888
包括利益	96,849	355,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,850	355,696
少数株主に係る包括利益	1	1

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	271,698	298,158
当期変動額		
剰余金の配当	84,762	50,110
当期純利益	111,223	219,807
当期変動額合計	26,460	169,696
当期末残高	298,158	467,855
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,220	73,862
当期変動額		
自己株式の取得	63,642	171
当期変動額合計	63,642	171
当期末残高	73,862	74,034
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,456,785	4,419,603
当期変動額		
剰余金の配当	84,762	50,110
当期純利益	111,223	219,807
自己株式の取得	63,642	171
当期変動額合計	37,181	169,525
当期末残高	4,419,603	4,589,129

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	66,047	51,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,372	135,888
当期変動額合計	14,372	135,888
当期末残高	51,675	187,564
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	66,047	51,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,372	135,888
当期変動額合計	14,372	135,888
当期末残高	51,675	187,564
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	985	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	984	982
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,523,819	4,472,263
当期変動額		
剰余金の配当	84,762	50,110
当期純利益	111,223	219,807
自己株式の取得	63,642	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,373	135,886
当期変動額合計	51,555	305,411
当期末残高	4,472,263	4,777,675

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	410,558	447,660
減価償却費	449,297	464,916
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	12,800	12,805
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	16,232	3,650
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	91,046	122,793
受取利息	1,400	2,307
受取配当金	20,253	20,124
支払利息	128,356	115,578
有形固定資産売却損益 ( は益 )	190	4,878
有形固定資産除却損	8,641	20,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,656	-
減損損失	-	86,055
収用補償金	-	38,570
投資有価証券評価損益 ( は益 )	179,973	214
投資有価証券売却損益 ( は益 )	48	2,304
売上債権の増減額 ( は増加 )	52,893	422,952
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	48,981	46,642
仕入債務の増減額 ( は減少 )	86,802	278,863
その他	7,780	739
小計	1,348,971	1,100,943
利息及び配当金の受取額	21,693	22,829
利息の支払額	134,152	114,842
収用補償金の受取額	-	38,570
法人税等の支払額	468,439	279,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,073	768,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	131,417	203,446
有形固定資産の売却による収入	567	5,377
投資有価証券の取得による支出	10,407	19,738
投資有価証券の売却による収入	491	5,904
その他	13,714	8,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,481	303,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	800,000	40,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	547,800	543,750
配当金の支払額	84,762	50,110
リース債務の返済による支出	63,782	90,869
自己株式の取得による支出	63,642	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,986	644,901
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	53,604	180,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,262,209	3,315,814
現金及び現金同等物の期末残高	3,315,814	3,135,613

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

前連結会計年度において連結子会社であった昇(株)・(株)福留ハムパックセンターは、平成24年1月1日付けで福留ハム(株)に吸収合併しております。両社は、連結子会社数には含まれておりませんが、当社に吸収合併される時までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	7,094千円

- 2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産から控除した 減価償却累計額	11,609,344千円	11,980,795千円

- 3 担保の状況

## 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金		
定期預金	10,000千円	10,000千円
有形固定資産		
建物及び構築物	2,021,160千円	1,921,034千円
機械装置及び運搬具	384,706 "	335,311 "
土地	2,464,820 "	2,464,418 "
その他	26,641 "	22,531 "
投資有価証券	33,303 "	33,303 "
合計	4,940,632千円	4,786,599千円

## 上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,509,480千円	1,435,042千円
機械装置及び運搬具	378,676 "	331,307 "
土地	531,840 "	531,437 "
その他	22,941 "	19,931 "
合計	2,442,938千円	2,317,719千円

## 上記の担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	13,494千円	10,191千円
未払金	4,244 "	4,230 "
短期借入金	1,639,100 "	1,845,800 "
(うち工場財団分)	1,227,100 "	1,427,500 " )
長期借入金	1,198,900 "	796,500 "
(うち工場財団分)	742,900 "	502,500 " )
合計	2,855,738千円	2,656,721千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,559千円	2,478千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,474,960千円	1,416,266千円
賞与引当金繰入額	133,948 "	134,514 "
退職給付費用	281,762 "	273,168 "
貸倒引当金繰入額	5,720 "	121 "
荷造運搬費	995,979 "	994,979 "
販売奨励金	454,898 "	452,853 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,800 "	15,305 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	173,803千円	166,753千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	千円	4,822千円
機械装置及び運搬具	"	55 "
その他	190 "	"
合計	190千円	4,878千円

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,184千円	20,556千円
機械装置及び運搬具	2,128 "	356 "
その他	328 "	27 "
合計	8,641千円	20,940千円

## 6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物	広島県広島市

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしていません。

当連結会計年度において、外食事業の店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86,055千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物86,055千円です。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価格の全額を特別損失として計上しております。

### (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

#### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	166,207千円
組替調整額	2,089 "
税効果調整前	164,117千円
税効果額	28,228 "
その他有価証券評価差額金	135,888千円
その他の包括利益合計	135,888千円

### (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,500	249,001		296,501

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 246,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,001株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	84,762	5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,110	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,501	713		297,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 713株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,110	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,108	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,485,814千円	3,405,613千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	170,000 "	270,000 "
現金及び現金同等物	3,315,814千円	3,135,613千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	432,655	295,847	136,808
その他(工具、器具及び備品)	149,264	99,680	49,583
ソフトウェア	37,788	22,556	15,232
合計	619,708	418,084	201,624

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	334,316	262,608	71,707
その他(工具、器具及び備品)	149,264	124,558	24,706
ソフトウェア	37,788	29,000	8,787
合計	521,369	416,167	105,201

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	104,198	85,974
1年超	114,191	26,465
合計	218,390	112,440

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	132,234	104,398
減価償却費相当額	118,523	96,422
支払利息相当額	6,078	3,573

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	46,822	42,677
1年超	299,234	268,960
合計	346,057	311,638

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、与信管理規程に沿って与信管理に関する体制を整備しリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめ極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

### 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,485,814	3,485,814	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,948,263	2,948,263	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,388,520	1,388,520	-
資産計	7,822,597	7,822,597	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,312,981	2,312,981	-
(2) 短期借入金	5,280,000	5,280,000	-
(3) 長期借入金	2,043,850	2,045,193	1,343
負債計	9,636,831	9,638,174	1,343

### 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,405,613	3,405,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,371,216	3,371,216	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,568,561	1,568,561	-
資産計	8,345,390	8,345,390	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,559,963	2,559,963	-
(2) 短期借入金	5,320,000	5,320,000	-
(7) 長期借入金	1,500,100	1,486,358	13,742
負債計	9,380,063	9,366,321	13,742

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	99,203	99,203

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,485,814			
受取手形及び売掛金	2,948,263			
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		3,000		
合計	6,434,077	3,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,405,613			
受取手形及び売掛金	3,371,216			
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		3,000		
合計	6,776,829	3,000		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表][借入金等明細表]をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	703,498	507,654	195,844
小計	703,498	507,654	195,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	685,021	776,077	91,056
小計	685,021	776,077	91,056
合計	1,388,520	1,283,731	104,788

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損179,973千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	997,651	669,771	327,879
その他	11,601	9,985	1,616
小計	1,009,252	679,756	329,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	559,308	619,898	60,590
小計	559,308	619,898	60,590
合計	1,568,561	1,299,655	268,905

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損214千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	443		48
合計	443		48

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,904	2,304	
合計	5,904	2,304	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	25,779,225	24,230,105
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	42,544,985	41,672,917
差引額(千円)	16,765,759	17,442,811

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.48%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.52%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未償却過去勤務債務(千円)	9,359,470	8,785,616
資産評価調整加算金(千円)	3,858,408	2,001,349
繰越不足金(千円)	10,765,501	3,547,881
当年度剰余金(千円)	7,217,619	
当年度不足金(千円)		3,107,965
合計(千円)	16,765,759	17,442,811

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,173,641	2,114,468
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	292,033	218,730
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	108,776	2,218
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	6,317	4,212
(5) 退職給付引当金(千円)	1,766,515	1,889,308

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	104,584	102,556
(2) 利息費用(千円)	42,385	43,115
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,105	2,105
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,141	19,991
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	73,009	72,728
(6) 厚生年金基金拠出額等(千円)	187,659	182,303
(7) 退職給付費用(千円)	428,883	422,798

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、(6)厚生年金基金拠出額等に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	87,604千円	80,978千円
その他	24,819 "	17,098 "
評価性引当額	6,244 "	2,329 "
計	106,179千円	95,747千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	70,469千円	59,705千円
退職給付引当金	713,566 "	679,709 "
投資有価証券評価損	135,846 "	119,110 "
土地未実現利益	345,637 "	345,637 "
役員退職慰労引当金	87,234 "	80,971 "
繰越欠損金	99,317 "	1,119 "
減損損失	"	31,893 "
その他	27,476 "	17,708 "
評価性引当額	416,623 "	305,856 "
繰延税金負債(固定)との相殺	53,113 "	81,341 "
計	1,009,809千円	948,659千円
繰延税金資産合計	1,115,989千円	1,044,406千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	53,113千円	81,341千円
繰延税金資産(固定)との相殺	53,113 "	81,341 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	1,115,989千円	1,044,406千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
収用等特別控除	- "	3.3 "
住民税均等割等	8.6 "	7.6 "
役員賞与	1.8 "	- "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	20.2 "
評価性引当額の増減	20.2 "	14.1 "
その他	0.6 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9%	50.9%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が79,076千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が90,565千円、その他有価証券評価差額金11,488千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

#### (1) 取引の概要

統合当事企業の名称及びその事業の内容

統合当事企業の名称：株式会社福留ハムパックセンター

事業の内容：食肉及び食肉加工品の包装加工作業

統合当事企業の名称：昴株式会社

事業の内容：食肉及び食肉加工品の販売及び外食事業

企業結合日

平成24年1月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社福留ハムパックセンター・昴株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

福留ハム株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である昴株式会社、株式会社福留ハムパックセンターを一体的な運営体制を確立するとともに、当社グループの経営資源の集中により経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、吸収合併することといたしました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は埼玉県において賃貸用物件(土地及び建物)を保有し、また広島県において従来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	919,037	889,641
	期中増減額	29,395	47,570
	期末残高	889,641	842,070
期末時価		686,446	600,640

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、賃貸用物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく

金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	28,186	46,200
	賃貸費用	48,279	45,889
	差額	20,092	310

(注) 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

当連結会計年度より組織形態の変更に伴い、従来の報告セグメント「食肉事業」に区分していた広島パックセンターを「加工食品事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,833,584	15,848,961	29,682,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	13,833,584	15,848,961	29,682,546
セグメント利益	690,315	408,682	1,098,997
セグメント資産	5,488,483	4,264,091	9,752,574
その他の項目			
減価償却費	331,963	70,782	402,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,106	70,220	252,327



当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,636,082	15,111,633	28,747,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	13,636,082	15,111,633	28,747,716
セグメント利益	677,041	275,891	952,933
セグメント資産	6,377,103	3,547,756	9,924,859
その他の項目			
減価償却費	351,703	67,740	419,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262,992	73,997	336,989

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,098,997	952,933
全社費用(注)	447,893	437,737
連結財務諸表の営業利益	651,104	515,196

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,752,574	9,924,859
全社資産(注)	7,632,554	7,627,618
連結財務諸表の資産合計	17,385,129	17,552,478

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	402,746	419,444	46,550	45,472	449,297	464,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,327	336,989	19,878	4,132	272,205	341,122

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
 連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略してあります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
 連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略してあります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失		86,055	86,055		86,055

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.4	役員の兼任	車両リース料 の支払	161,242	リース資産 リース債務	61,315 62,313

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.4	役員の兼任	車両リース料 の支払	146,070	リース資産 リース債務	100,364 102,410

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	267.69円	285.98円
1株当たり当期純利益金額	6.63円	13.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,223	219,807
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,223	219,807
普通株式の期中平均株式数(株)	16,780,570	16,703,105

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,472,263	4,777,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	984	982
(うち少数株主持分)	(984)	(982)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,471,279	4,776,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,703,499	16,702,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,280,000	5,320,000	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	577,350	533,600	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	72,962	103,515	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,466,500	966,500	1.37	平成25年12月30日～平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	225,390	268,399	1.50	平成25年8月23日～平成29年7月23日
計	7,622,202	7,192,015		

(注) 1 平均利率については、当期末残高に係る加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	456,200	354,900	155,400	
リース債務	100,232	79,640	51,651	33,020

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第61期
売上高 (千円)	7,301,343	14,575,805	22,541,698	28,747,716
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	215,251	318,879	593,828	447,660
四半期(当期)純利益金額 (千円)	127,980	169,046	249,669	219,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.66	10.12	14.95	13.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.66	2.46	4.83	1.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,368,710	2 3,311,682
受取手形	40,602	1 39,754
売掛金	3 2,912,375	3 3,331,419
商品及び製品	876,700	870,256
仕掛品	49,136	50,135
原材料及び貯蔵品	315,262	281,750
前払費用	28,033	19,970
繰延税金資産	106,114	96,423
未収入金	626	5,871
その他	2,605	2,406
貸倒引当金	6,676	3,038
流動資産合計	7,693,492	8,006,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,668,478	2 8,675,620
減価償却累計額	6,247,621	6,442,148
建物(純額)	2,420,856	2,233,472
構築物	2 522,676	2 538,005
減価償却累計額	441,668	453,749
構築物(純額)	81,008	84,256
機械及び装置	2 4,428,725	2 4,468,525
減価償却累計額	4,005,600	4,104,170
機械及び装置(純額)	423,124	364,354
車両運搬具	55,523	49,692
減価償却累計額	52,974	45,786
車両運搬具(純額)	2,548	3,906
工具、器具及び備品	2 476,967	2 528,775
減価償却累計額	447,443	497,554
工具、器具及び備品(純額)	29,523	31,221
土地	2 2,638,163	2 2,637,760
リース資産	418,630	583,061
減価償却累計額	124,726	216,920
リース資産(純額)	293,904	366,141
有形固定資産合計	5,889,130	5,721,112
無形固定資産		
ソフトウェア	1,322	1,832
電話加入権	20,243	21,051
無形固定資産合計	21,565	22,884

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,487,723	2 1,667,764
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	41,937	42,507
長期貸付金	42,018	33,656
関係会社長期貸付金	1,419,318	1,330,789
破産更生債権等	30,678	30,461
長期前払費用	4,947	4,456
繰延税金資産	663,494	602,278
敷金及び保証金	105,314	132,942
保険積立金	20,428	21,107
関係会社長期未収入金	230,171	-
その他	226,141	223,935
貸倒引当金	390,476	185,341
投資その他の資産合計	3,994,181	4,017,041
固定資産合計	9,904,876	9,761,038
資産合計	17,598,368	17,767,671
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	565,432	584,268
買掛金	3 1,703,731	3 1,965,933
短期借入金	2 5,280,000	2 5,320,000
1年内返済予定の長期借入金	2 577,350	2 533,600
未払金	2 411,383	2 443,389
未払費用	86,738	89,742
未払法人税等	127,336	30,129
未払消費税等	31,129	44,109
預り金	37,412	37,883
賞与引当金	203,971	209,530
設備関係支払手形	36,686	4,804
リース債務	72,962	103,515
その他	31,227	4,010
流動負債合計	9,165,363	9,370,919
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,466,500	2 966,500
リース債務	225,390	268,399
退職給付引当金	1,749,734	1,882,290
役員退職慰労引当金	215,926	228,731
その他	39,870	39,992
固定負債合計	3,697,421	3,385,913
負債合計	12,862,785	12,756,832

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	562,463	702,001
利益剰余金合計	562,463	702,001
自己株式	73,862	74,034
株主資本合計	4,683,908	4,823,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,675	187,564
評価・換算差額等合計	51,675	187,564
純資産合計	4,735,583	5,010,838
負債純資産合計	17,598,368	17,767,671



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,333,575	28,493,099
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	861,104	876,700
合併による商品及び製品受入高	-	14,025
当期製品製造原価	2, 4 12,850,221	2, 4 12,637,157
当期商品仕入高	11,096,533	10,579,799
合計	24,807,859	24,107,682
商品及び製品期末たな卸高	876,700	870,256
売上原価合計	23,931,159	23,237,426
売上総利益	5,402,416	5,255,673
販売費及び一般管理費	3, 4 4,745,255	3, 4 4,775,254
営業利益	657,161	480,418
営業外収益		
受取利息	1 31,285	1 31,745
受取手数料	1 33,505	1 17,791
受取配当金	20,253	20,124
不動産賃貸料	1 78,550	1 90,420
その他	15,835	21,897
営業外収益合計	179,430	181,979
営業外費用		
支払利息	128,356	115,578
貸倒引当金繰入額	90,500	61,438
その他	1,005	11,917
営業外費用合計	219,862	188,934
経常利益	616,729	473,463
特別利益		
有形固定資産売却益	-	5 4,878
投資有価証券売却益	-	2,304
収用補償金	-	38,570
特別利益合計	-	45,752
特別損失		
有形固定資産除却損	6 4,208	6 20,940
投資有価証券売却損	48	-
投資有価証券評価損	179,973	214
減損損失	-	7 86,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,547	-
特別損失合計	199,777	107,210
税引前当期純利益	416,951	412,005
法人税、住民税及び事業税	321,072	179,679
法人税等調整額	17,763	42,678
法人税等合計	303,308	222,357
当期純利益	113,643	189,648

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,045,520	78.2	9,852,093	78.0
労務費		1,325,077	10.3	1,317,850	10.4
経費		1,467,141	11.5	1,468,212	11.6
当期総製造費用		12,837,739	100.0	12,638,155	100.0
仕掛品期首たな卸高		61,618		49,136	
合計		12,899,358		12,687,292	
仕掛品期末たな卸高		49,136		50,135	
当期製品製造原価		12,850,221		12,637,157	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	520,258	494,436
動力費	215,971	234,503
減価償却費	300,634	318,593

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別等級別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	533,582	562,463
当期変動額		
剰余金の配当	84,762	50,110
当期純利益	113,643	189,648
当期変動額合計	28,881	139,537
当期末残高	562,463	702,001
利益剰余金合計		
当期首残高	533,582	562,463
当期変動額		
剰余金の配当	84,762	50,110
当期純利益	113,643	189,648
当期変動額合計	28,881	139,537
当期末残高	562,463	702,001
自己株式		
当期首残高	10,220	73,862
当期変動額		
自己株式の取得	63,642	171
当期変動額合計	63,642	171
当期末残高	73,862	74,034

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,718,669	4,683,908
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	84,762	50,110
当期純利益	113,643	189,648
自己株式の取得	63,642	171
<b>当期変動額合計</b>	34,761	139,365
当期末残高	4,683,908	4,823,274
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	66,047	51,675
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,372	135,888
<b>当期変動額合計</b>	14,372	135,888
当期末残高	51,675	187,564
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	66,047	51,675
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,372	135,888
<b>当期変動額合計</b>	14,372	135,888
当期末残高	51,675	187,564
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,784,717	4,735,583
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	84,762	50,110
当期純利益	113,643	189,648
自己株式の取得	63,642	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,372	135,888
<b>当期変動額合計</b>	49,133	275,254
当期末残高	4,735,583	5,010,838

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～45年
機械及び装置	5～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	7,094千円

## 2 担保の状況

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金		
定期預金	10,000千円	10,000千円
有形固定資産		
建物	1,881,529 "	1,781,672 "
機械及び装置	384,706 "	335,311 "
土地	1,752,153 "	1,751,751 "
構築物	66,700 "	71,839 "
工具、器具及び備品	26,641 "	22,531 "
投資有価証券	33,303 "	33,303 "
合計	4,155,034千円	4,006,410千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物	1,444,030千円	1,364,232千円
機械及び装置	378,676 "	331,307 "
土地	531,840 "	531,437 "
構築物	65,449 "	70,809 "
工具、器具及び備品	22,941 "	19,931 "
合計	2,442,938千円	2,317,719千円

上記の担保提供資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,188,950千円	1,420,400千円
(うち工場財団分)	938,950 "	1,170,400 " )
未払金	4,244 "	4,230 "
1年内返済予定の長期借入金	374,550 "	343,500 "
(うち工場財団分)	288,150 "	257,100 " )
長期借入金	909,500 "	582,700 "
(うち工場財団分)	742,900 "	502,500 " )
合計	2,477,244千円	2,350,830千円

## 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	28,720千円	- 千円
買掛金	6,487 "	5,524 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	31,285千円	29,444千円
不動産賃貸料	78,550 "	30,780 "
受取手数料	33,505 "	15,636 "

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,559千円	2,478千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売奨励金	454,898千円	452,853千円
荷造運搬費	983,588 "	985,189 "
給与手当	1,316,158 "	1,291,434 "
賞与引当金繰入額	128,530 "	131,800 "
退職給付費用	280,004 "	272,308 "
賃借料	301,353 "	292,226 "
減価償却費	127,262 "	130,209 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,800 "	15,305 "

おおよその割合

販売費	72%	72%
一般管理費	28 "	28 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	173,803千円	166,753千円

5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 千円	4,822千円
車両運搬具	- "	55 "
合計	- 千円	4,878千円



6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,854千円	20,556千円
機械及び装置	2,040 "	277 "
車両運搬具	88 "	79 "
工具、器具及び備品	225 "	27 "
合計	4,208千円	20,940千円

7 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所
店舗	建物	広島県広島市

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当事業年度において、外食事業の店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86,055千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,055千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価格の全額を特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,500	249,001		296,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 246,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,001株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	296,501	713		297,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 713株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	317,986	202,925	115,061
車両運搬具	114,668	92,922	21,746
工具、器具及び備品	149,264	99,680	49,583
ソフトウェア	37,788	22,556	15,232
合計	619,708	418,084	201,624

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	284,188	219,915	64,273
車両運搬具	50,127	42,693	7,434
工具、器具及び備品	149,264	124,558	24,706
ソフトウェア	37,788	29,000	8,787
合計	521,369	416,167	105,201

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	104,198	85,974
1年超	114,191	26,465
合計	218,390	112,440

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	132,234	104,398
減価償却費相当額	118,523	96,422
支払利息相当額	6,078	3,573

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	46,822	42,677
1年超	299,234	268,960
合計	346,057	311,638

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	112,483	112,483
計	112,483	112,483

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	82,404千円	79,202千円
その他	23,710 "	17,221 "
計	106,114千円	96,423千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	153,289千円	59,705千円
退職給付引当金	706,892 "	677,225 "
役員退職慰労引当金	87,234 "	80,971 "
投資有価証券評価損	135,846 "	119,110 "
その他	34,859 "	52,363 "
評価性引当額	401,515 "	305,755 "
繰延税金負債(固定)との相殺	53,112 "	81,341 "
計	663,494千円	602,278千円
繰延税金資産合計	769,609千円	698,702千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	53,112千円	81,341千円
繰延税金資産(固定)との相殺	53,112 "	81,341 "
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
差引：繰延税金資産純額	769,609千円	698,702千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	1.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
収用等特別控除	- "	3.5 "
住民税均等割等	8.1 "	8.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	22.0 "
評価性引当額の増減	21.3 "	12.2 "
その他	1.5 "	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.7%	54.0%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が79,076千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が90,565千円、その他有価証券評価差額金11,488千円それぞれ増加しております。

#### (企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)連結財務諸表の注記事項(企業統合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

#### (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	283.51円	300.00円
1株当たり当期純利益金額	6.77円	11.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	113,643	189,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,643	189,648
普通株式の期中平均株式数(株)	16,780,570	16,703,105

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,735,583	5,010,838
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,735,583	5,010,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,703,499	16,702,786

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フジ	208,257	384,026
(株)イズミ	155,264	242,367
(株)広島銀行	572,678	216,472
(株)伊予銀行	248,632	182,247
滝沢ハム(株)	500,000	175,000
イオン(株)	85,029	92,511
(株)オーエムツーネットワーク	144,006	74,163
(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
(株)丸久	43,408	34,292
広島食肉市場(株)	35,651	33,303
(株)山口フィナンシャルグループ	42,341	31,840
(株)西日本シティ銀行	120,733	28,251
その他19銘柄	480,194	108,686
計	2,636,245	1,653,163

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シズカコーポレーション(株) 第2回無担保普通社債	3,000	3,000
計	3,000	3,000

【その他】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ニッポン株式ファンド11-12	10,000	11,601
計	10,000	11,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,668,478	159,186	152,044 (86,055)	8,675,620	6,442,148	201,695	2,233,472
構築物	522,676	15,328		538,005	453,749	11,720	84,256
機械及び装置	4,428,725	64,049	24,250	4,468,525	4,104,170	122,543	364,354
車両運搬具	55,523	5,815	11,645	49,692	45,786	4,281	3,906
工具、器具及び備品	476,967	53,080	1,271	528,775	497,554	15,145	31,221
土地	2,638,163		402	2,637,760			2,637,760
リース資産	418,630	164,431		583,061	216,920	92,194	366,141
建設仮勘定		6,000	6,000				
有形固定資産計	17,209,164	467,891	195,615	17,481,441	11,760,329	447,580	5,721,112
無形固定資産							
ソフトウェア	28,116	8,771		36,888	35,056	706	1,832
電話加入権	20,243	808		21,051			21,051
無形固定資産計	48,359	9,579		57,939	35,056	706	22,884
長期前払費用	6,645	1,602		8,247	3,791	989	4,456

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 広島工場（高圧受電設備他） 22,440千円  
 熊本工場（原料冷凍庫天井壁補修他） 17,720千円

リース資産 広島工場（生産設備） 69,196千円  
 熊本工場（生産設備） 30,193千円

なお、当期増加額には、昂株式会社との合併により、建物80,411千円、構築物727千円、工具、器具及び備品42,321千円の増加額を含んでおります。

2 長期前払費用の償却方法については定額法を採用しております。

3 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	397,152	67,733	2,066	274,439	188,379
賞与引当金	203,971	213,025	207,465		209,530
役員退職慰労引当金	215,926	15,305	2,500		228,731

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び子会社吸収合併による取崩額266,438千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	142,688
預金の種類	
当座預金	2,738,654
普通預金	160,339
定期預金	270,000
小計	3,168,994
合計	3,311,682

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)コーヒン商会	8,046
井本精肉店	4,198
(有)熊野精肉店	3,804
森内精肉店	3,018
(有)ショップやまもと	2,448
その他	18,239
合計	39,754

b 期日別内訳

平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	合計
7,094千円	23,087千円	9,573千円	39,754千円

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルナカ	320,250
グリーンコープ連合会	199,335
(株)トライアルカンパニー	66,446
日本生活協同組合連合会	65,233
(株)フジ	59,205
その他	2,620,947
合計	3,331,419



b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
2,912,375	29,259,417	28,840,372	3,331,419	89.64	39.05

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて記載しております。

商品及び製品

品名		金額(千円)
食肉 加工品	ハム	79,355
	プレスハム	7,947
	ソーセージ	60,075
	加工食品	93,501
	小計	240,879
食肉他	牛肉	286,936
	豚肉	340,178
	その他	2,261
	小計	629,376
合計		870,256

仕掛品

品目	金額(千円)
ハム	36,682
プレスハム・ソーセージ他	13,453
合計	50,135

原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
主要材料	牛肉	705
	豚肉	203,255
	その他	9,616
	小計	213,577
補助材料	包装材	43,451
	副資材	14,529
	小計	57,980
消耗品その他		10,192
合計		281,750

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
松戸福留(株)	830,000
(株)福留	500,789
合計	1,330,789

B 負債の部

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OCI(株)	70,794
新亜細亜貿易(株)	55,685
西日本ケーシング(株)	51,576
嶋本運送(株)	34,813
(株)第一化成	27,420
その他	343,978
合計	584,268

b 期日別内訳

平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	合計
242,949千円	169,252千円	172,066千円	584,268千円

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林兼産業(株)	153,511
マルハニチロ畜産(株)	140,753
兼松(株)	125,455
ホクレン農業協同組合連合会	97,831
住金物産(株)	83,359
その他	1,365,021
合計	1,965,933

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	2,840,000
(株)伊予銀行	1,480,000
(株)西日本シティ銀行	800,000
(株)もみじ銀行	200,000
合計	5,320,000

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	191,100
(株)日本政策投資銀行	70,400
(株)伊予銀行	65,000
(株)福岡銀行	65,000
(株)もみじ銀行	43,200
(株)西日本シティ銀行	42,900
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)日本政策金融公庫	16,000
合計	533,600

設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テラダ・トレーディング(株)	3,675
ニチユMH九州(株)	829
エヌ・ケイ・ファインテクノ(株)	300
合計	4,804

b 期日別内訳

平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	合計
1,129千円	千円	3,675千円	4,804千円

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	428,200
(株)福岡銀行	170,000
(株)伊予銀行	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
(株)日本政策投資銀行	67,200
(株)西日本シティ銀行	58,100
(株)日本政策金融公庫	13,000
合計	966,500

### 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,107,450
未認識過去勤務債務	4,212
未認識数理計算上の差異	2,219
会計基準変更時差異の未処理額	218,729
合計	1,882,290

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社										
取次所											
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fukutome.com">http://www.fukutome.com</a>										
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主 (2) 優待内容 5,000円相当の当社製品詰め合わせの贈呈 (3) 贈呈時期 7月中旬～7月下旬頃(発送予定)										

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 中国財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 中国財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月23日

福留八ム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 原 晃 生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留ハム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、福留ハム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月23日

福留八ム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。